

1JVが提案書

奈良市新斎苑

DBO方式事業者募集

3月にも請負契約案か

奈良市が横井町の山林に計画する新斎苑(火葬場)整備で、公募型プロポーザルによる設計・建設から運営管理を一括発注する「DBO方式」の事業者募集が12日締め切られ、事前に入札参加申請していた共同事業者(JV)のうち、1グループのみ提案書を提出したことが市への取材で分かった。JVを組む企業数・企業名などは明らかにしていない。有識者らによる市の「事業者選定委員会」(7人)の審査で優先交渉権者になれば、3月議会に議案提出される。一方、市議会では、いよいよ新年度から本格始動する新斎苑事業について、「事業の進捗(しんちょく)、内容など継続的に審議する必要がある」として、議決を伴う特別委員会設置を望む意見が強まっている。北良晃議長は「複数会派の要望があれば応じる」と述べており、3月議会の動きが注目される。

継続監視へ特別委 市会で設置の動き

市の公共工事でのDBO方式採用は今回が初。昨年9月議会は、平成32年度末の新斎苑完成と、以後15年間にわたる維持管理運営費を含む総額76億円の債務負担行為を可決。これを受け、市は中堅以上のゼネコンを「代表者」とし、この15年間に11基以上の火葬炉を持つ施設の設置実績を持つ企業等を加えたJVの募集を開始した。結果、応募は12日夕に提案書を市に提出した1JVのみ。参加申請していた別のJVは辞退したとみられ、理由については市新斎苑建設推進課は「聞いていない」と話す。

市は今後、選定委の審査を経て、提案に問題がなければ2月上旬には最優秀提案に選定。3月議会には、工事等請負契約が新斎苑用地購入や関連予算案などとともに提出される予定だ。

ただ市議会からは提案書の提出が1JVにとどまった結果について「水準書などの条件をクリアしたとしても、施設・サービスなど計画の内容を比較検討することができず、競争性に欠ける」との不満が早速噴出。議会内にはかねてより、新斎苑事業が本格稼働するに当たり、「監視継続が必要」との声が出ている中で、事業を所管する市民環境委員会ではなく、特別委員会での継続的な審査を求める動きが広がってきた。

公明党の宮池明氏は

「より良い施設に造り上げる上において事業を審査、チェックし続けることは大事。何かの理由で遅滞する懸念もある。(特別委を)開かない理由はない」

日本維新の会の大西淳文幹事長も「市民サービス向上へ、特別委設置というなら協力する」との立場。市民の声を反映させるのか。状況

を常時把握し、担保し

「議会で出た要望などが運営面も含めどう反映させるのか。状況

を常時把握し、担保し

「議会で出た要望などが運営面も含めどう反映させるのか。状況

ていく必要がある」と述べ、共産党の山口裕司幹事長も「特別委が必要と考える」と話す。

森田一成氏は「市民サービスを設定することが重要だ」と話す。

議運の委員長を務める自民党奈良市議会の

森田一成氏は「市民サービスという観点から、各派の状況を見て判断すべきと思う」としている。